



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社経営戦略部 (氏名) 久保田 千秋
 コーポレートコミュニケーション室長 TEL 03-5252-5206
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,243,565	5.4	37,975	3.4	24,962	59.2	1,110	98.2
2022年3月期第3四半期	1,314,025	21.7	39,319	152.1	61,206	91.2	61,472	458.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 23,130百万円 (63.3%) 2022年3月期第3四半期 62,964百万円 (207.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	8.50	
2022年3月期第3四半期	470.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,964,246	617,029	29.5
2022年3月期	2,125,032	655,752	27.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 578,509百万円 2022年3月期 584,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		50.00	90.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2022年3月期中間配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 特別配当 15円00銭
 2022年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	7.3	43,000	18.4	15,000	80.3	6,000	86.7	45.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 - 社 (社名) 、除外 1社 (MCCデベロップメント社)

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	131,489,535 株	2022年3月期	131,489,535 株
2023年3月期3Q	816,313 株	2022年3月期	848,433 株
2023年3月期3Q	130,665,136 株	2022年3月期3Q	130,647,945 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月10日(金)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(偶発債務)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や物価高、金属価格の不安定化、先進国を中心とした金利上昇による円安の進展等がみられました。そうしたなかで、中国においては、新型コロナウイルス感染症対策としての都市封鎖等により経済活動が抑制された影響があったものの、その他の地域においては、景気は回復基調で推移しました。

わが国経済は、社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連及び半導体関連の需要にそれぞれ減速がみられました。また、為替水準が円安で推移した影響があったほか、パラジウム価格の下落やエネルギー価格の上昇等の影響がありました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間においては、高機能製品では営業利益が前年同期を下回ったものの、加工事業、金属事業及び環境・エネルギー事業では、営業利益が前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1兆2,435億65百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は379億75百万円（同3.4%減）となり、セメント事業及びアルミ事業が連結範囲から外れた影響等はあったものの、前年同期比で若干の減少に留まりました。経常利益は、持分法による投資損失として137億39百万円の営業外費用を計上したほか、受取配当金が減少したことなどから、249億62百万円（同59.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分変動利益として110億7百万円の特別利益を計上したものの、事業再編損失引当金繰入額として358億47百万円の特別損失を計上したことなどから、11億10百万円（同98.2%減）となりました。

②セグメントの概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）	
売上高	3,568	3,971	403	(11.3%)
営業利益	98	75	△23	(△23.8%)
経常利益	116	74	△42	(△36.5%)

銅加工品は、為替水準が円安で推移した影響や欧米地域を中心に販売が増加したものの、エネルギーコストの増加等により、売上高は前年同期を上回り、営業利益は下回りました。

電子材料は、多結晶シリコン製品において為替水準が円安で推移した影響等により売上高が増加したものの、半導体関連製品の販売減少やエネルギーコストの増加等により、売上高は前年同期を上回り、営業利益は下回りました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、デリバティブ評価益等が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	989	1,072	83 (8.4%)
営業利益	101	113	12 (12.3%)
経常利益	100	117	17 (17.3%)

主要製品である超硬製品は、中国において都市封鎖の長期化等の影響により販売が減少したものの、北米地域を中心に販売が増加したことや為替水準が円安で推移した影響等から、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、為替差益が増加したことなどから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	7,119	8,365	1,245 (17.5%)
営業利益	169	184	15 (9.2%)
経常利益	399	201	△197 (△49.4%)

銅地金は、前年同期に比べて生産量が増加したものの、エネルギーコストの増加等により、売上高は前年同期を上回り、営業利益は下回りました。

金及びその他の金属は、前年同期に比べてパラジウム価格が下落したものの、金の販売量が増加したことなどから、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、受取配当金が減少したことなどから、減少しました。

(環境・エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	132	130	△1 (△1.3%)
営業利益	10	16	6 (60.8%)
経常利益	22	31	8 (40.1%)

エネルギー関連は、原子力関連の販売が増加したことなどから、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

環境リサイクルは、有価物の売却単価が上昇したものの、家電リサイクル等の処理量の減少や販管費の増加等により、売上高は前年同期を上回り、営業利益は下回りました。

以上に加えて、株式会社ダイヤコンサルタントが2021年7月に連結範囲から外れた影響等により前年同期に比べて事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことなどから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	3,355	1,160	△2,195 (△65.4%)
営業利益	85	44	△41 (△48.4%)
経常利益又は経常損失(△)	63	△122	△185 (－%)

その他の事業は、セメント事業及びアルミ事業が連結範囲から外れた影響等により、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、UBE三菱セメント株式会社に関する持分法による投資損失を計上したことから、減少しました。

なお、UBE三菱セメント株式会社においては、エネルギーコスト増加の影響や国内の生産体制見直しに伴う特別損失の計上がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,642億円となり、前連結会計年度末比1,607億円減少しました。これは、第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,472億円となり、前連結会計年度末比1,220億円減少しました。これは、第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、借入金、その他流動負債が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回予想と比べて為替水準が円高で推移することや高機能製品及び加工事業における販売の減少があるものの、金属事業における販売の増加等を見込み、売上高、営業利益は概ね前回予想並みを見込んでおります。経常利益は、為替差損やUBE三菱セメント株式会社に係る持分法による投資損失が増加することなどから、前回予想より減少する見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の税金費用の減少等により、前回予想に比べて増加する見込みです。

2023年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,900	16,800	△0.6%
営業利益	440	430	△2.3%
経常利益	180	150	△16.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	60	100.0%

(注) 上記の予想は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,221	137,537
受取手形	30,302	35,426
売掛金	219,543	167,928
商品及び製品	133,600	154,095
仕掛品	159,508	155,840
原材料及び貯蔵品	161,487	164,279
貸付け金地金	195,379	216,366
その他	182,280	168,299
貸倒引当金	△2,390	△442
流動資産合計	1,238,932	1,199,331
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	209,924	149,965
土地（純額）	194,039	91,229
その他（純額）	225,235	176,333
有形固定資産合計	629,199	417,528
無形固定資産		
のれん	29,371	9,448
その他	19,184	19,020
無形固定資産合計	48,556	28,469
投資その他の資産		
投資有価証券	165,232	274,902
その他	47,579	49,259
貸倒引当金	△4,468	△5,245
投資その他の資産合計	208,343	318,916
固定資産合計	886,099	764,914
資産合計	2,125,032	1,964,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,534	125,888
短期借入金	171,304	184,362
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	50,000
未払法人税等	12,523	1,129
事業再編損失引当金	—	35,847
その他の引当金	12,914	8,383
預り金地金	392,364	407,221
その他	139,052	102,017
流動負債合計	926,693	914,849
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	327,405	267,026
環境対策引当金	18,762	14,228
その他の引当金	2,136	1,781
退職給付に係る負債	35,228	25,769
その他	89,052	53,560
固定負債合計	542,586	432,366
負債合計	1,469,280	1,347,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	79,407	79,427
利益剰余金	328,864	320,016
自己株式	△2,892	△2,809
株主資本合計	524,837	516,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,110	3,672
繰延ヘッジ損益	△5,328	5,779
土地再評価差額金	26,369	16,333
為替換算調整勘定	18,832	40,075
退職給付に係る調整累計額	△6,003	△3,443
その他の包括利益累計額合計	59,979	62,417
非支配株主持分	70,935	38,520
純資産合計	655,752	617,029
負債純資産合計	2,125,032	1,964,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,314,025	1,243,565
売上原価	1,159,599	1,112,300
売上総利益	154,426	131,265
販売費及び一般管理費	115,106	93,290
営業利益	39,319	37,975
営業外収益		
受取利息	414	853
受取配当金	24,522	8,901
固定資産賃貸料	3,784	3,117
持分法による投資利益	3,117	—
その他	3,572	1,933
営業外収益合計	35,411	14,806
営業外費用		
支払利息	4,136	4,447
持分法による投資損失	—	13,739
鉱山残務整理費用	2,877	3,025
その他	6,510	6,607
営業外費用合計	13,523	27,819
経常利益	61,206	24,962
特別利益		
投資有価証券売却益	33,210	11,099
持分変動利益	—	11,007
その他	3,059	265
特別利益合計	36,270	22,371
特別損失		
事業再編損失引当金繰入額	—	35,847
特別退職金	1,743	—
その他	1,933	2,774
特別損失合計	3,677	38,621
税金等調整前四半期純利益	93,799	8,713
法人税等	25,191	5,016
四半期純利益	68,608	3,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,135	2,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,472	1,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	68,608	3,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,687	△17,049
繰延ヘッジ損益	△900	6,091
為替換算調整勘定	11,122	11,013
退職給付に係る調整額	1,525	477
持分法適用会社に対する持分相当額	△704	18,899
その他の包括利益合計	△5,644	19,433
四半期包括利益	62,964	23,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,644	18,321
非支配株主に係る四半期包括利益	9,319	4,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	344,446	95,611	549,292	12,569	312,105	1,314,025	—	1,314,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,380	3,302	162,665	651	23,473	202,473	△202,473	—
計	356,826	98,913	711,957	13,221	335,579	1,516,499	△202,473	1,314,025
セグメント利益	11,682	10,010	39,900	2,233	6,315	70,141	△8,935	61,206

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,935百万円には、セグメント間取引消去△287百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	382,455	103,305	659,400	12,405	85,997	1,243,565	—	1,243,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,687	3,944	177,145	643	30,020	226,441	△226,441	—
計	397,143	107,250	836,546	13,049	116,017	1,470,007	△226,441	1,243,565
セグメント利益又は損失(△)	7,417	11,744	20,196	3,129	△12,207	30,280	△5,318	24,962

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,318百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日に実施したセメント事業及びその関連事業等の統合に伴い、経営資源の配分の決定等の実態を踏まえて、従来報告セグメントとしていた「セメント事業」を「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったMCCデベロップメント社は、当社のセメント事業及びその関連事業等（対象事業に従事する子会社等の株式を含む。）についてUBE三菱セメント株式会社を承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末684百万円、274千株、当第3四半期連結会計期間末589百万円、236千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結会計期間末日時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて検討を行った結果、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(持分法による投資損失)

当社の持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社は、2022年9月26日の取締役会で、事業構造改革の一環として、2023年3月末を目途に、同社青森工場の操業停止及び同社伊佐セメント工場の生産縮小（1号キルンの停止）による生産体制の見直し（以下、「本施策」という。）について決議いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、本施策により発生が見込まれる損失のうち、1,780百万円を持分法による投資損失として、営業外費用に計上しております。

(多結晶シリコン事業の譲渡に関する契約の締結)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、当社の多結晶シリコン事業（当社の連結子会社である米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社である日本アエロジル株式会社の株式を含む。）を、当社が新たに設立する会社（以下、「新設会社」という。）に吸収分割（以下、「本会社分割」という。）で承継させたいと、新設会社の全株式を株式会社SUMCO（以下、「SUMCO社」という。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本取引」という。）を決議し、同日付で本株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、当社は、2022年12月5日に新設会社として高純度シリコン株式会社（以下、「高純度シリコン社」という。）を設立のうえ、2022年12月27日開催の取締役会において、本会社分割契約を締結することを決議し、同日付で高純度シリコン社との間で同契約を締結いたしました。

1. 譲渡の経緯・理由

当社は、1959年に半導体用シリコン事業に進出し、主に半導体向けシリコンウェーハの原料供給を目的として多結晶シリコンを生産してまいりました。対象事業は、半導体やシリコンウェーハの市況変動に左右されやすく、近年は保有固定資産の減損処理を余儀なくされるなど厳しい事業環境が継続しております。

当社は、中期経営戦略において事業ポートフォリオの最適化を掲げて取り組みを進めており、シリコンウェーハ事業を専業とするSUMCO社と対象事業について協議を重ねた結果、同社の下で垂直統合による事業運営を行うことが対象事業の価値向上に資するものであり、当社及び対象事業にとって最良であるとの判断に至り、本取引を実行することといたしました。

2. 多結晶シリコン事業の吸収分割による事業承継

(1) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社が新設した完全子会社である高純度シリコン社を分割承継会社とする簡易吸収分割となります。

(2) 分割する事業の概要

半導体用多結晶シリコン、四塩化ケイ素、トリクロロシラン、ジクロロシラン、その他関連製品の製造・販売（米国三菱ポリシリコン社（当社連結子会社）及び日本アエロジル株式会社（当社持分法適用関連会社）の株式を含む。）

(3) 新設会社の概要

名称	高純度シリコン株式会社
事業内容	半導体用多結晶シリコン、四塩化ケイ素、トリクロロシラン、ジクロロシラン、その他関連製品の製造・販売
設立年月日	2022年12月5日

(4) 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

高機能製品

3. 新設会社の株式譲渡

(1) 新設会社株式の譲渡先の概要

名称	株式会社SUMCO
事業内容	半導体用シリコンウェーハの製造・販売

(2) 譲渡する新設会社の概要

「2. 多結晶シリコン事業の吸収分割による事業承継 (3) 新設会社の概要」を参照下さい。

(3) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	2株（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	2株（発行済株式数に対する割合：100.0%）
譲渡後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

(4) 連結損益に与える影響額

本株式譲渡に伴い、当第3四半期連結累計期間において、特別損失として事業再編損失引当金繰入額35,847百万円を計上しております。

4. 本取引の日程

2022年10月28日	本株式譲渡契約締結
2022年12月27日	本会社分割契約締結
2023年3月31日（予定）	本取引の実行

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、「PTS社」という。)は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期及び2018年12月期の4期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額19百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額2,363百万円)であります。

また、PTS社は、2022年6月9日付で、インドネシア国税当局より、同社の2017年12月期を対象として、4百万米ドル(同円換算額580百万円)の更正通知を受け取りました。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、「PTS社」という。)は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

当第3四半期連結会計期間末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額23百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額3,103百万円)であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業再編損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の多結晶シリコン事業(当社の連結子会社である米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社である日本アエロジル株式会社の株式を含む。)の譲渡に伴う損失に備えるため、当第3四半期連結累計期間において、当該損失見込額35,847百万円を特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マテリアルファイナンス（以下、「MFC社」という。）を吸収合併することを決議し、2023年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社マテリアルファイナンス

事業の内容 当社及びその関係会社に対する融資業務等

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、MFC社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

三菱マテリアル株式会社

(5) 企業結合の目的

グループファイナンス業務の効率化等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(セグメント区分の変更)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、2023年度から2030年度までを対象とする「中期経営戦略2030」を決議いたしました。

当社グループは、新たに「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」ことを私たちの目指す姿とし、自社の強みをもとに金属資源の循環を強化し、対象範囲、展開地域、規模の拡大によりバリューチェーン全体での成長実現に取り組んでまいります。当該中期経営戦略を踏まえ、2023年4月1日付で、資源循環事業及び再生可能エネルギー事業強化のため、組織再編を行うことといたします。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」及び「環境・エネルギー事業」から、「金属事業」、「高機能製品」、「加工事業」及び「再生可能エネルギー事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の影響額については現在算定中であります。